

ベトナム株ファンド

経済や企業業績の回復で世界の一步先を行く

2020年12月28日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ コロナ封じ込めに成功、株価指数は前年比でプラスへ
- ・ 経済や企業業績の回復で世界の一步先を行く。2021年は回復から成長へ
- ・ 経済成長・指数格上げ・割安感など、複数の支援材料が株式市場の追い風に

コロナ封じ込めに成功、株価指数は前年比でプラスへ

■ 4月以降は総じて堅調推移

2020年のベトナム株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により大きく下落して始まりました。その後は欧米やベトナムにおける感染拡大のピークアウトと各国政府・中央銀行による景気刺激策などを好感し反発したものの、7月下旬には約3カ月ぶりにベトナムにおける市中感染が確認され軟調に推移しました。8月以降はベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げや市場予想を上回る企業決算により堅調に推移しました。その後もワクチン開発の進展やベトナムの経済および企業業績回復への期待、米国政治の不透明感後退などを背景に大きく上昇しました。

ベトナム・ドン是对米ドルで、一年を通じておおむねレンジ内での推移となりました。

■ 政府は感染拡大を制御

7月下旬に新型コロナウイルス感染の「第二波」、11月末に複数の市中感染が発生したものの、短期間で感染は収束しており、足元では市中感染者ゼロで推移しています。（12月23日時点）政府は国内感染をうまく制御できていると評価できます。

■ VN指数の推移

（現地：2019年12月31日～ 2020年12月23日）

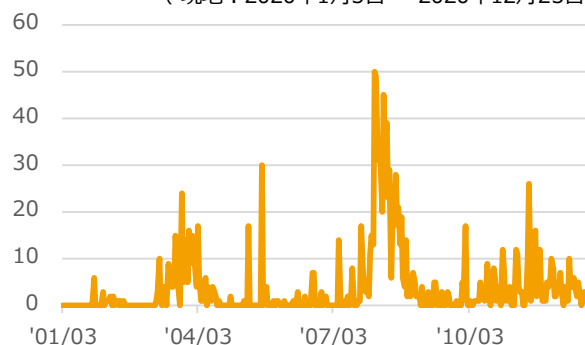


※2019年12月31日を100として指数化

（出所）ブルームバーグ

■ 新型コロナウイルスの国内新規感染者数（人/日次）

（現地：2020年1月3日～ 2020年12月23日）



※輸入症例等を含む。

（出所）世界保健機関（WHO）

経済や企業業績の回復で世界の一步先を行く。2021年は回復から成長へ

足元の各種経済指標は良好

コロナ禍を受けて1-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+2.12%、VN30指数構成企業の純利益(合計額)は同▲2.6%と例年に比べ低水準に落ち込んでいます。(出所:SSI証券)

しかしながら、国内感染の落ち着きなどを背景に経済や企業業績は7-9月期にかけて回復トレンドにあり、足元の各種経済指標も総じて良好です。2021年は成長トレンドに回帰するとみています。

主な経済指標

指標	期間	前年同期比/額
実質GDP成長率	1-9月	+2.12%
	7-9月	+2.62%
小売売上高	1-11月	+2.0%
	11月	+8.5%
鉱工業生産指数	1-11月	+3.1%
	11月	+9.2%

(出所) 各種報道、SSI証券

経済成長・指数格上げ・割安感など、複数の支援材料が株式市場の追い風に

輸出主導の経済成長ストーリーはより堅固に

政府は自由貿易を積極的に推進しており、EU・ベトナム自由貿易協定(FTA)の発効や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の署名を行いました。来年初めに予定される指導者層交代後も同様の姿勢が維持されるとみています。

実質GDP成長率の見通し

国/地域	2020年予想	2021年予想
ベトナム	+2.7%	+7.7%
先進国	▲5.2%	+4.0%
新興国	▲0.7%	+5.1%

(出所) ブルームバーグ、2020年12月時点

一方、10月に米通商代表部がベトナムの為替操作に対する調査を始め、12月には米財務省がベトナムを制裁措置の対象となりうる「為替操作国」に認定しました。今後のトランプ現政権による対応を注視する必要があるものの、バイデン次期政権で想定される外交姿勢や、中国へのけん制役としてのベトナムの立ち位置を考慮すれば、米国から厳しい制裁措置が課される可能性は低いと考えています。

むしろ、米中対立の根深さを加味すれば、今後、継続的な中国からの生産地移転により輸出増加が見込め、中間所得者層も拡大するというベトナム経済の中長期的な成長ストーリーはより堅固になると見込んでいます。

2023年までに「新興国」入りへ

政府は主要株価指数における現在のフロンティア指数から「新興国」指数への格上げに向けて、証券市場改革を進めています。国家証券委員会は2023年までの格上げに自信を示しており、実現すれば海外投資家からの中長期的な資金流入が見込まれます。また、国営企業の民営化や上場、政府保有株の売却に関して、2019年以降は大きな進展が見られないものの、指導者層の交代後には再加速が期待できます。

株価バリュエーション面は依然、魅力的な水準

株式市場は国内外の新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン普及の動向などに引き続き左右されるとみえますが、VN指数の株価バリュエーションは、12カ月先予想PER(株価収益率)でみると未だ過去5年平均程度の約14倍であり、今後期待される企業業績の回復や他の株式市場における割高感を加味すれば、引き続き魅力的な水準だと考えています。

運用状況と今後の運用方針

2020年の基準価額推移をVN指数と比較すると、3月までの下落局面では、航空関連企業や大手鉄鋼、大手銀行などの株価下落がマイナスに寄与しVN指数を下回りました。しかし、4月以降の上昇局面で、それらの銘柄の株価が回復し上昇に転じたことで、年を通して見るとVN指数を上回りました。（12月23日時点）

新型コロナウイルスによる悪影響は企業によって異なり、銘柄選別がより重要な局面にあると認識しています。優れた経営陣の下、中長期的な利益成長が期待される銘柄を選別します。セクターでは、住宅需要の高まりや政府によるインフラ（社会基盤）投資推進の恩恵が見込まれる銘柄を中心に素材セクターに注目しています。また、貸出残高の増加などを背景に中長期的に利益成長が期待される大手銀行を中心に金融セクターにも注目しています。

基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

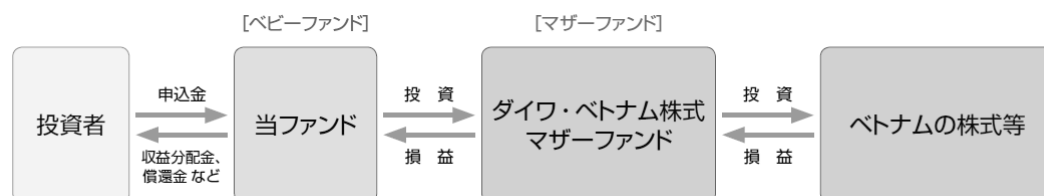
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。